

第 57 期

(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

決 算 公 告

貸借対照表および損益計算書

「会社法第 440 条第 3 項」の定めに基づき、
貸借対照表および損益計算書を開示いたし
ております。



中央紙器工業株式会社

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,903,703	流 動 負 債	1,742,236
現金及び預金	1,440,419	支払手形及び買掛金	1,138,467
受取手形及び売掛金	3,151,186	未払法人税等	176,154
棚卸資産	228,553	未払消費税等	22,574
繰延税金資産	58,720	賞与引当金	101,671
その他	25,614	役員賞与引当金	30,280
貸倒引当金	△791	その他	273,089
固 定 資 産	3,458,297	固 定 負 債	523,085
(有形固定資産)	(2,353,648)	繰延税金負債	61,190
建物及び構築物	813,226	退職給付引当金	349,495
機械装置及び運搬具	761,215	役員退職慰労引当金	105,800
土地	653,489	その他	6,600
建設仮勘定	34,996	負 債 合 計	2,265,322
その他	90,719	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(21,515)	株 主 資 本	5,922,752
その他	21,515	資本金	1,077,895
(投資その他の資産)	(1,083,134)	資本剰余金	980,327
投資有価証券	819,210	利益剰余金	3,932,053
長期貸付金	24,737	自己株式	△67,523
その他	252,530	評 価 ・ 換 算 差 額	173,926
貸倒引当金	△13,343	その他有価証券評価差額金	185,397
		為替換算調整勘定	△11,471
資 産 合 計	8,362,001	純 資 産 合 計	6,096,678
		負 債 純 資 産 合 計	8,362,001

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		14,227,530
売 上 原 価		11,234,068
売 上 総 利 益		2,993,462
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,163,699
営 業 利 益		829,763
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	26,654	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5,717	
仕 入 割 引	25,661	
そ の 他	23,193	81,226
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,726	
為 替 差 損	19,665	
そ の 他	1,150	22,542
経 常 利 益		888,447
特 別 利 益		
前 期 損 益 修 正 益	18,226	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	624	18,850
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 却 損	16,036	
土 地 交 換 譲 渡 損	6,441	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	14,150	36,628
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		870,669
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	317,025	
法 人 税 等 調 整 額	37,098	354,123
当 期 純 利 益		516,546

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,077,895	980,327	3,490,081	△67,523	5,480,780
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△74,574		△74,574
当 期 純 利 益			516,546		516,546
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	441,971	—	441,971
平成20年3月31日残高	1,077,895	980,327	3,932,053	△67,523	5,922,752

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為 替 換 算 勘 定 調 整	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	383,454	△12,166	371,287	5,852,068
連結会計年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				△74,574
当 期 純 利 益				516,546
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△198,056	695	△197,361	△197,361
連結会計年度中の変動額合計	△198,056	695	△197,361	244,610
平成20年3月31日残高	185,397	△11,471	173,926	6,096,678

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|--------------|--|
| (1) 連結子会社の数 | 4社 |
| (2) 連結子会社の名称 | 中央興産株式会社
中央コンテ株式会社
香港中央紙器工業有限公司
CHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|--|--|
| (1) 持分法を適用した関連会社の数 | 2社 |
| (2) 会社の名称 | MC PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.
宏冠實業（香港）有限公司 |
| (3) 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。 | |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち香港中央紙器工業有限公司及びCHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は、平成19年12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | |
| ① 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| その他有価証券 | |
| a. 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| b. 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | 主として総平均法による原価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	7年～12年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する定率法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,846千円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,847千円減少しております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

② リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

工場財団を組成している資産

有形固定資産 952,528千円

その他の担保に供している資産

有形固定資産 56,176千円

計 1,008,705千円

上記に対応する債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,455,771千円

3. 保証債務

次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

MC PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. 4,080千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

5,225,008株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,773	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	34,801	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日
計	—	74,574	—	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成20年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を、次のとおり提案する予定であります。

- ① 配当金の総額 49,716千円
- ② 1株当たり配当額 10円
- ③ 基準日 平成20年3月31日
- ④ 効力発生日 平成20年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

1,226円29銭

1株当たり当期純利益

103円89銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,678,770	流 動 負 債	1,318,811
現金及び預金	749,082	支払手形	54,919
受取手形	222,260	買掛金	759,683
売掛金	2,379,999	未払金	202,804
商品・製品	167,746	未払費用	35,889
原材料	11,570	未払法人税等	120,838
仕掛品	21,767	未払消費税等	17,094
貯蔵品	14,262	預り金	7,646
繰延税金資産	52,471	前受収益	2,310
その他	60,131	賞与引当金	90,355
貸倒引当金	△520	役員賞与引当金	27,270
固 定 資 産	3,387,268	固 定 負 債	429,239
(有形固定資産)	(2,317,726)	退職給付引当金	328,739
建物	783,005	役員退職慰労引当金	93,900
構築物	27,820	その他	6,600
機械及び装置	735,830		
車両運搬具	2,544	負 債 合 計	1,748,051
工具器具及び備品	87,389	純 資 産 の 部	
土地	653,489	株 主 資 本	5,132,589
建設仮勘定	27,646	資本金	1,077,895
(無形固定資産)	(21,078)	資本剰余金	980,327
電話加入権	3,934	資本準備金	980,327
借地権	9,614	利益剰余金	3,141,890
ソフトウェア	7,529	利益準備金	103,314
(投資その他の資産)	(1,048,463)	その他利益剰余金	3,038,576
投資有価証券	449,335	固定資産圧縮積立金	63,350
関係会社株式	275,851	別途積立金	1,880,000
出資金	160	繰越利益剰余金	1,095,225
長期貸付金	60,140	自己株式	△67,523
敷金・保証金	113,514		
長期前払費用	20,235	評価・換算差額等	185,397
繰延税金資産	38,829	その他有価証券評価差額金	185,397
その他	110,878	純 資 産 合 計	5,317,987
貸倒引当金	△20,481	負 債 純 資 産 合 計	7,066,039
資 産 合 計	7,066,039		

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		11,534,885
売 上 原 価		9,176,265
売 上 総 利 益		2,358,619
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,951,801
営 業 利 益		406,818
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	32,176	
仕 入 割 引	22,112	
ロイヤリティー収入	116,152	
そ の 他	22,939	193,381
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,726	
為 替 差 損	6,451	
そ の 他	880	9,057
経 常 利 益		591,141
特 別 利 益		
前 期 損 益 修 正 益	18,226	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11,126	29,352
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 却 損	16,025	
土 地 交 換 譲 渡 損	6,441	
ゴルフ会員権評価損	14,150	36,616
税 引 前 当 期 純 利 益		583,877
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	241,800	
法 人 税 等 調 整 額	9,641	251,441
当 期 純 利 益		332,435

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成19年3月31日残高	1,077,895	980,327	980,327	103,314	66,583	1,880,000	834,131	2,884,028	△67,523	4,874,728
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,232		3,232	-		-
剰余金の配当							△74,574	△74,574		△74,574
当期純利益							332,435	332,435		332,435
株主資本以外の項目の事業年度の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△3,232	-	261,094	257,861	-	257,861
平成20年3月31日残高	1,077,895	980,327	980,327	103,314	63,350	1,880,000	1,095,225	3,141,890	△67,523	5,132,589

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	383,454	383,454	5,258,182
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			△74,574
当期純利益			332,435
株主資本以外の項目の事業年度の変動額(純額)	△198,056	△198,056	△198,056
事業年度中の変動額合計	△198,056	△198,056	59,805
平成20年3月31日残高	185,397	185,397	5,317,987

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に関する事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・製品

総平均法による原価法

② 原材料

総平均法による低価法

③ 仕掛品

総平均法による原価法

④ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

機械及び装置 7年～12年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する定率法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,792千円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,790千円減少しております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法

③ 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

工場財団を組成している資産

有形固定資産 952,528千円

その他の担保に供している資産

有形固定資産 56,176千円

計 1,008,705千円

上記に対応する債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,355,048千円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

(1) 短期金銭債権 325,913千円

(2) 長期金銭債権 39,247千円

(3) 短期金銭債務 134,588千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 2,174,328千円

仕入高 558,819千円

その他 886,688千円

営業取引以外の取引高 165,883千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 253,368株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	36,042千円
退職給付引当金	131,134千円
未払事業税	10,380千円
減価償却費償却超過額	18,306千円
減損損失	10,029千円
投資有価証券評価損	11,671千円
貸倒引当金繰入超過額	7,977千円
ゴルフ会員権評価損	13,642千円
役員退職慰労引当金	37,456千円
その他	9,007千円
繰延税金資産小計	285,648千円
評価性引当額	△36,816千円
繰延税金資産合計	248,832千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△115,491千円
固定資産圧縮積立金	△42,040千円
繰延税金負債合計	△157,532千円
繰延税金資産の純額	91,300千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	52,471千円
固定資産－繰延税金資産	38,829千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 - 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車 両 運 搬 具	43,760	18,904	—	24,855
工具器具及び備品	41,210	18,276	—	22,934
合 計	84,970	37,180	—	47,789

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	18,268千円
1年超	32,284千円
計	50,552千円

リース資産減損勘定の残高 一十千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	22,956千円
リース資産減損勘定の取崩額	一十千円
減価償却費相当額	20,502千円
支払利息相当額	1,838千円
減損損失	一十千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	10,559千円
1年超	8,865千円
計	19,424千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	直接 0.0 (24.1)	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	2,119,613	売掛金	283,516

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、取引基本契約に基づいており、また、価格についても、市況変動を反映させた取引条件が設定されております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	香港中央紙器工業有限公司	直接 100.0	役員兼任	ロイヤリティーの受取	112,043	未収入金	28,679

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ロイヤリティーの受取額、その他の取引条件は、ロイヤリティー契約に基づいており、また、市場実勢を勘案のうえ、取引条件が設定されております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,069円66銭
1株当たり当期純利益	66円86銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。